

平成 28 年 6 月 6 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

当行連結子会社、新生フィナンシャルがグリフィン・ストラテジック・パートナーズと

人工知能活用のためのフィンテック合弁会社を設立

～新生フィナンシャルが保証提携する地域金融機関の事前与信モデルに応用し、審査精度の向上を目指す～

当行連結子会社の新生フィナンシャル株式会社(以下、「新生フィナンシャル」)は、データ解析や経営コンサルティングなどを行う株式会社グリフィン・ストラテジック・パートナーズ(以下、「グリフィン」と、ビッグデータの収集・解析および人工知能(AI、Artificial Intelligence)活用を目的とした新会社、セカンドサイト株式会社(以下、「セカンドサイト」)を平成28年6月1日付で設立いたしました。セカンドサイトでは、アドバイザーに確率・統計的システムの権威である京都大学名誉教授の酒井英昭氏を迎え、人工知能の活用など最先端技術の研究開発を行い、金融を始めとするさまざまな分野に対して幅広くソリューションを提供してまいります。

平成24年に設立したグリフィンは、金融機関や事業会社などに対するビッグデータなどの収集・解析およびそれらに基づく経営コンサルティングなどの幅広い実績があります。新生フィナンシャルは、新生銀行グループで展開する個人向け無担保カードローン事業において、信用リスクコアなどの顧客データと情報解析技術のビジネスへの応用に関して多くの実績を有しています。セカンドサイトは両社の情報解析技術とデータ分析能力を融合し、金融業界に対する革新的なサービスの提供から事業を開始いたします。

具体的には、個人向けローンの信用情報に依らない事前与信モデルでは、従来の口座情報中心かつ古典的なアルゴリズムを利用したものだけでなく、社内外のさまざまなデータと最新のアルゴリズムを利用することにより、新たな見込み顧客の発掘とさらなるリスク低減が可能となるモデルを提供する予定です。これにより、新生フィナンシャルでは、保証提携する地域金融機関の保証与信審査やローン申込前の事前与信モデルへも応用し、審査精度の向上につなげてまいります。

平成28年4月からスタートした新生銀行グループの第三次中期経営計画では、情報テクノロジーや科学的・統計的手法を活用した個人向けビジネスにグループの競争力となる比較優位性があると分析しています。新生フィナンシャルでは、セカンドサイトで新たに得られた知見や技術を積極的に活用し、新生銀行グループのさらなる成長につなげていきます。

新生フィナンシャルの代表取締役社長である杉江陸は以下の通り述べています。

「人工知能を始めとする最先端の情報解析技術は、金融業界の既成概念を根底から変革するソリューションにつながるでしょう。新生銀行グループがこの領域のリーダーになり、従来にないお客さまのサービス体験を設計するために、グリフィンとの協業が大きな意味をもつことになると確信しています。」

また、グリフィンの代表取締役社長である加藤良太郎は以下の通り述べています。

「グリフィンの持つ『未来志向の情報解析能力と先進技術を取り入れるスピード感』および新生フィナンシャルが持つ『過去データから得られた知見を活用する技術とそれを信頼性の高いレベルに仕上げる応用力』とを融合させます。それにより、最適なソリューションをスピーディかつ柔軟、そして安定的に提供することが可能になり、セカンドサイトは突き抜けた情報解析技術・能力を持つ企業になると確信しています。」

【セカンドサイト株式会社概要】

名 称 : セカンドサイト株式会社 (<http://www.sxi.co.jp/>)
設 立 : 平成 28 年 6 月 1 日
代 表 者 : 代表取締役社長 加藤 良太郎
本社所在地 : 東京都千代田区外神田三丁目 12 番 8 号 住友不動産秋葉原ビル 16 階
事 業 内 容 : ビッグデータ収集・解析によるソリューション提供、フィンテック関連技術の研究・開発など
資 本 金 : 1 億円(平成 28 年 6 月 1 日現在)
株 主 : 株式会社グリフィン・ストラテジック・パートナーズ(47.6%)、新生フィナンシャル株式会社(4.8%)ほか
(平成 28 年 6 月 1 日現在) ※()内の比率は議決権比率。

【株式会社グリフィン・ストラテジック・パートナーズ概要】

名 称 : 株式会社グリフィン・ストラテジック・パートナーズ(<http://www.gspi.co.jp/>)
設 立 : 平成 24 年 4 月 10 日
代 表 者 : 代表取締役社長 加藤 良太郎
本社所在地: 東京都港区虎ノ門二丁目 7 番 5 号 BUREX 虎ノ門 2 階
事 業 内 容 : 経営コンサルティング、経営アドバイザリーなど
資 本 金 : 1,000 万円(平成 28 年 6 月 1 日現在)

以 上